

前回（平成 21・22 年度）の調査資料の内容と一部変更があります。
今回の調査資料一式を熟読の上、調査資料の作成をしてください。

《 新規工事 》

平成 23 年 4 月 8 日
独立行政法人都市再生機構西日本支社

平成 23・24 年度「新規工事」の工事希望調査に係る調査資料作成要領

工事希望調査は、当支社における事業見込みを基に、「平成 23・24 年度建設工事競争参加資格」の認定者の中から、平成 23 年 7 月 1 日（予定）以降、次期工事希望調査終了時までの間において発注される「新規工事」の指名競争参加者を募るために、工事希望調査資料（以下「調査資料」といいます。）の提出により実施いたします。

この工事希望調査に申込みを希望される方は、当該調査資料と併せて、「平成 23・24 年度新規工事に係る参加資格要件・工事区分表（別冊 1）」（以下「工事区分表等」といいます。）及び以下の点に留意して、調査資料等を作成し提出してください。

なお、「保全工事」に申込みを希望される方は、別途資料「平成 23・24 年度保全工事の工事希望調査に係る調査資料作成要領」をご覧ください。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成 17 年法律第 18 号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

記

1 調査資料の提出について

(1) 受付方法

- ・ 簡易書留による郵送で提出してください。持ち込みによる提出は認めませんのでご注意ください。
- ・ 「新規工事」、「保全工事」の両方に申込みを希望される方は、それぞれ別々の簡易書留で郵送してください。
- ・ 複数の工事区分について申込みを希望される方は、工事区分ごとに「申請内容表【その 2 様式】」と「申請内容表【その 2 様式】の施工実績を証明する書類」をクリップ止めしてください。

(2) 受付期間

定期受付：平成 23 年 4 月 15 日(金)から平成 23 年 4 月 28 日(木)まで (必着)

追加受付(随時)：平成 23 年 7 月 1 日(金)から平成 25 年 3 月 29 日(金)まで (必着)

(3) 送付場所

〒536-8550 大阪市城東区森之宮 1-6-85

独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務企画部契約チーム

電話 06-6969-9970

(4) 受付確認

- ・提出された「調査資料」確認後、「指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成 23・24 年度用】（提出者控用）」を受付印押印のうえ、簡易書留で返送します。
- ・提出された「調査資料」に不備又は、施工実績等が竣工時カルテ(コリンズ証明)により確認できない場合等は、その内容を記載のうえ簡易書留でお知らせします。その際に西日本支社においてのヒアリング日時を指定させていただきますので、記載された資料を持参してください。ヒアリングによる確認後、「指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成 23・24 年度用】（提出者控用）」を受付印押印のうえ返却します。
- ・上記資料を返送するため、返信用封筒「簡易書留料金（380 円）の切手を貼付した長 3 号封筒」を「調査資料」に同封してください。
- ・ヒアリングにあたりましては、必ず記載内容を説明できる方がおこしてください。
- ・ヒアリングに来られる際は、お車でのご来場は周辺道路の混雑を招く恐れがありますので、公共交通機関をご利用ください。

2 調査資料の作成要領について

(1) 指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成 23・24 年度用】

- ・「機構提出用」及び「提出者控用」に「建設業許可番号」、「所在地」、「商号又は名称」、「代表者氏名」、「希望工事区分名」、「工事区分記号」を記載し、代表者印等を押印してください。

(2) 新規工事の申請内容表【その 1 様式】

(記載例を参照し、以下の要領で作成してください。)

- ・会社名（ふりがな）、業者登録番号、本店（社）所在地、電話番号、郵便番号を記載してください。
- ・支店（社）又は、営業所所在地欄については、本店（社）所在地以外で、支店（社）又は営業所所在地を地域要件として調査資料を提出される方のみ記載してください。

(注意)

- ①地域要件に該当する工事区分への調査資料は、工種に関わらず 1 社につき、本店（社）所在地 1 ヶ所と支店（社）又は営業所所在地 1 ヶ所の合計 2 ヶ所まで、記載することが可能です。
- ②この場合、建設業法で届出が義務付けられている支店（社）又は営業所所在地が確認できる建設業許可申請書の写し（様式第 1 号及び同号別表の写し）

を添付していただきます。

③当該支店（社）又は営業所所在地は、次期の工事希望調査まで、変更することはできません。

- ・登録職種及び登録ランク欄には、平成 23・24 年度「競争参加資格認定通知書」に認定された全ての「工事種別」について、丸印を付してください。また、等級等の確認をするため、平成 23・24 年度「競争参加資格認定通知書」【※】の写しを添付してください。

【※】平成 23 年 4 月 1 日以降に「競争参加資格」の登録申請をされ競争参加資格の認定をまだ受けていない方、及び次の（注）により競争参加資格の登録申請手続を行なう方は、登録申請された時に発行する「受付票」の写しを添付してください。

（注）平成 23・24 年度の「競争参加資格」の認定を受けていない方についても、随時の登録申請を併せて行うことにより、調査資料の提出を認めますが、当該調査資料提出工種に必要な認定が受けられなかった場合は、提出された調査資料は無効とします。

（※競争参加資格の登録申請手続は、調査資料を提出される前までに必ず行なうていただく必要があります。）

競争参加資格の登録申請書（「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」）の提出に係る問い合わせ先：
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務企画部契約チーム 電話 06-6969-9023

- ・工事区分名欄には、当機構関西地区に登録されている工事種別で、「工事区分表等」に記載された「地域要件」、「実績要件（技術的適性）等」を満たす場合で、希望される工事区分及び工事区分の記号を記載してください。
- ・参加資格要件欄の参加資格要件が、全て必要ですので確認してください。

（3）新規工事の申請内容表【その2様式】

（記載例を参照し、以下の要領で作成してください。）

- ・工事区分名、希望工事区分の記号、会社名、営業拠点の所在地、郵便番号等必要事項を記載してください。

なお、営業拠点の所在地欄については、「工事区分表等」記載の地域要件に該当する本店（社）又は、支店（社）等の所在地を記載してください。

- ・施工実績内容欄については、「工事区分表等」に定める施工実績要件を満たす工事について、最大 3 件まで、①当機構元請②公共機関元請③当機構下請（下請とは、一次下請を言う。）④民間工事元請の順に、工事件名、工期、発注機関名、工事規模概要、最終請負金額等を記載してください。

（注 1）上記の施工実績が証明できる資料として、以下の書類を必ず添付してください。（添付された資料で施工実績の要件を満たすことが確認できない工事は施工実績として認められませんのでご注意ください。）

- ①当機構工事元請、公共機関工事元請については、元請としての施工実績が証明できる資料として、竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写し等（発注先及び受注先の記名押印等がなされていること。※竣工時カルテ(コリンズ証明)がない場合はヒアリングにおいて原本提示を求めることがあります。）。

(注：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付のこと。)

②当機構工事下請（一次下請に限る）の施工実績については、当機構工事の一次下請としての施工実績が証明できる資料として、

ア) 元請との契約書等【※】の写し（ヒアリングにおいても原本を必ず提示してください。)

イ) 及び、元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類（施工体制台帳等）の写し。

【※】工事請負契約書以外、請書又は注文書の写しでも可能としますが、当機構所定様式による「工事契約調書」（別紙）を併せて、提出してください。

(注：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も添付のこと。)

③民間工事元請の施工実績については、施工実績が証明できる資料として、

ア) 工事請負契約書等【※】の写し（ヒアリングにおいても原本を必ず提示してください。）。又は特定元方事業者の事業開始報告書（労働安全衛生法施行規則第 664 条による。以下同じ。）等の写し。

イ) ア) において、工事請負契約書等の写しにより提出する場合は、併せて、施工の事実が証明できる資料として、経営事項審査申請書に添付された工事経歴書の写し等を必ず添付してください。

【※】工事請負契約書以外、請書又は注文書の写しでも可能としますが、当機構所定様式による「工事契約調書」（別紙）を併せて、提出してください。

(注：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付のこと。)

(注 2)

①施工実績が 3 件以上ある場合は、3 件全て記載してください。

②施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去 10 年間分の期間に完了している工事が対象となります（下記参照）。

平成23年度中の受付：平成13年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日までの施工実績

平成24年度中の受付：平成14年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日までの施工実績

③特定及び経常建設共同企業体での施工実績額の記載については、当該工事の施工した請負契約実績額（変更契約、消費税含む。）に出資割合を乗じて得た金額を記載してください。（共同企業体としての施工実績は、出資比率が 20%以上の場合に限ります。）

④舗装工事へ調査資料を提出する場合は、舗装施工管理技術者を有することが必要です。技術者の配置状況欄にその人数を記載し、代表者1名の「舗装施工管理技術者証」の写し及び雇用関係が確認できる書類を必ず添付してください。（当該技術者証の提出がない場合は、舗装工事に係る調査資料の受付はできませんのでご注意ください。）

⑤当機構工事には、旧都市基盤整備公団、旧住宅・都市整備公団及び旧地域振興整備公団の工事を含みます。

・技術者の配置状況欄については、工事種別における会社全体（支店、営業所等含

む。)の技術者総数を記載すると共に、代表とする監理技術者1名の「監理技術者資格者証」写し(表・裏面)を添付してください。(平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付してください。)

(注) 監理技術者等の配置を予定しない場合は、1.又は2.のいずれかに丸印を付してください。

- ・ 機構工事の表彰の内容欄には、調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去2年間分の期間(下記参照)において、当機構西日本支社での優秀業者表彰の有無について記載してください。

平成23年度中の受付：平成21年度・22年度の表彰

平成24年度中の受付：平成22年度・23年度の表彰

3 その他事項について

- (1) この工事希望調査は、次回の工事希望調査終了(審査等の期間を含む)時までの間、工事請負契約に係る指名競争入札における適正な競争参加者の指名の基礎資料とするために実施します。
- (2) 提出された調査資料を基に、参加資格要件のある者を、①履行中工事状況②指名状況③地域要件(本店(社)、支店(社)、営業所所在地の別)④施工実績、⑤工事成績等の項目で総合評価し、指名が偏らないよう順次指名します。
- (3) この調査資料の提出がなければ、希望調査による指名競争入札における指名はできません。
- (4) 工事の発注件数等により、指名できない場合もあり、希望調査資料提出者全員に指名を予定するものではありません。
- (5) 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者がいない、又は僅少である工事区分については、直近上位又は直近下位の格付である方で条件を満たす方から提出された資料を基礎資料とする場合があります。
- (6) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている方も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。また、再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- (7) 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料を提出した工種について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- (8) 営業停止中又は指名停止中の方も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (9) 調査資料の受付時又は受付終了後においても、提出された調査資料の内容に疑義が生じた場合は、追加して説明できる資料の提出を求めることがあります。
- (10) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づき指名停止措置を行なうことがあります。なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として

認めません。

- (11) 希望調査後における「地域要件」としての主な支店（社）、営業所等所在地（建設業法に届出済の支店（社）、営業所所在地）の変更は、次期工事希望調査実施までの間はできません。また、前述の本店（社）、支店（社）、営業所所在地の変更・閉鎖等により、地域要件を満たさなくなった場合は、当該調査資料は無効となります。
- (12) 提出された調査資料は返却いたしません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (13) 今回の工事希望調査は、次回の工事希望調査の定期受付終了（審査等の期間を含む）時まで有効です。
- (14) 建築、電気設備、機械設備、土木、造園及び保全工事については、詳細条件審査型一般競争を対象として、次の措置等を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります。
- ① 過去2か年に低入札価格調査対象工事でかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）が新たな入札に参加する場合には、品質確保のためA又はBのとおり取り扱う。
- A 掲示（公募）時点で、別の工事を低入札価格で履行中の者
当該工事が終了するまで、新たな入札への参加を制限する。
- B A以外の者
低入札価格で入札を行った場合には、工事内容に応じ、専任の技術者に加えて品質管理を専任する技術者の追加配置を求めることがある。
- ② ①以外の場合であっても、特に施工体制及び品質の確保を求める必要がある工事について、低入札を行った場合には、専任の監理技術者に加えて安全、品質管理等を専任する技術者の追加配置を義務付ける。
- ③ 低入札価格で入札した者で、各費用の積算額が機構積算額に対して下表の率を乗じた額に満たない者、又はこれと同等と認められるものに対しては、具体的な施工及び品質確保体制の確認等調査項目を追加し、低入札価格調査を厳格に実施する。
- | 直接工事費 | 共通仮設費 | 現場管理費 | 一般管理費等 |
|-------|-------|-------|--------|
| 75% | 70% | 70% | 30% |
- ④ 低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
- (15) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めることがあります。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。
- (16) 工事区分表に記載された発注事務所は、変更することがあります。
- (17) 当機構においては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行に伴い、平成14年10月1日以降、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法

人・個人」を問わない。) から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。

- (18) 当機構発注工事については、建設業法上、公共工事の取扱いとなり、請負金額が2,500万円以上（建築一式は5,000万円以上）の工事には工事現場ごとに専任の技術者の配置が必要です。（営業所の専任技術者を配置することはできません。）また、下請契約金額の総額が3,000万円以上（建築一式は4,500万円以上）の場合は、監理技術者の配置が必要となります。入札工事を落札された後に、技術者の配置ができないことが判明した場合は請負契約の締結はできません。また、指名停止措置の対象にもなりますのでご注意ください。

なお、配置する専任の技術者または監理技術者は申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があることが必要です。なお、恒常的な雇用関係とは当機構発注工事の指名日以前に3か月以上の雇用関係があることをいいます。

- (19) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以上

(機構提出用)

※建設業許可番号を必ず記入してください

建設業許可番号

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成 23・24 年度用】

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 糟谷 明人 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 23 年 4 月 8 日付掲示のありました工事希望調査指名競争参加について、下記の書類を添えて申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者又は、破産者で復権を得ていない者でないこと並びに添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

提出書類	機構確認欄
1 申請内容表【その1様式】	
2 申請内容表【その2様式】	
3 建設業法第5条に基づく営業所等の写し (「地域要件」が、本店(社)所在地のみの場合は、不要。)	
4 平成 23・24 年度「競争参加資格認定通知書」の写し	
5 申請内容表【その2様式】の施工実績を証明する書類	
6 監理技術者証等の写し(表・裏面) ※平成 16 年 3 月 1 日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付してください。	
7 返信用封筒「簡易書留料金(380 円)の切手を貼付した長 3 号封筒	

希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号	機構受付印

※その1様式の「2.工事区分欄」に記入された工事区分名、工事区分記号と同じ内容を記入してください。

(提出者控用)

※建設業許可番号を必ず記入してください

建設業許可番号

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成 23・24 年度用】

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 糟谷 明人 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 23 年 4 月 8 日付掲示のありました工事希望調査指名競争参加について、下記の書類を添えて申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者又は、破産者で復権を得ていない者でないこと並びに添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

提出書類	機構確認欄
1 申請内容表【その1様式】	
2 申請内容表【その2様式】	
3 建設業法第5条に基づく営業所等の写し (「地域要件」が、本店(社)所在地のみの場合は、不要。)	
4 平成 23・24 年度「競争参加資格認定通知書」の写し	
5 申請内容表【その2様式】の施工実績を証明する書類	
6 監理技術者証等の写し(表・裏面) ※平成 16 年 3 月 1 日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付してください。	
7 返信用封筒「簡易書留料金(380 円)の切手を貼付した長 3 号封筒	

希望工事区分名	工事区分号	希望工事区分名	工事区分号	機構受付印

※その1様式の「2.工事区分欄」に記入された工事区分名、工事区分号と同じ内容を記入してください。

別紙（注文書、請書に併せて提出）

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 糟谷 明人 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

工 事 契 約 調 書

下記工事については、工事請負契約書以外の注文書又は請書で契約を締結したことに相違ありません。なお、事実と相違があった場合は、貴機構の処分について、異議申し立ていたしません。

番 号	工 事 件 名	契 約 相 手 方	工 期	請 負 金 額 (税込み・千円)
			平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	千円
			平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	千円

注) 民間工事の施工実績を注文書（写し）又は、請書（写し）で、提出される場合は、この「工事契約調書」を併せて作成し提出してください。

※作成要領「2（3）（注1）」に記載する各資料を必ず添付してください。

新規工事の申請内容表 【その1様式】

1. 会社名、登録工種等欄

平成 年 月 日

申請者記入欄							機構確認欄
会社名(ふりがな)				業者登録番号(6桁)			
本店(社)所在地				郵便番号			
電話				-			
支店(社)等所在地(※建設業法より届けられている支店、営業所に限る)				郵便番号			
電話				-			
登録工種及び登録ランク(申請者)							
登録	建築	土木	電気	管	造園	ランク無し工種	
A	建-A	土-A	電-A	管-A	造-A	機械・舗装・畳・ふすま	
B	建-B	土-B	電-B	管-B	造-B	塗装・防水・汚水処理	
C	建-C	土-C	電-C	管-C	造-C	その他	
D	-	土-D	-	-	-		

2. 工事区分名欄

工事区分名	工事区分記号	工事区分名	工事区分記号	機構確認欄

3. 参加資格要件欄

参加資格要件		確認欄
◎ 調査資料提出時において、以下の各号の項目に該当すること。		
1	契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。	
2	一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でないこと。	
3	希望工種と同工種、同ランクで登録されていること(又は、登録申請手続を行なっていること)。	
4	平成23・24年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された指定の地域要件欄に該当する。	
5	調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去10年間分の期間に完了している工事(※)について、工事区分表に記載した同規模工事の施工実績がある。	
	(※) 平成23年度中の受付:平成13年4月1日から平成23年3月31日までの施工実績 平成24年度中の受付:平成14年4月1日から平成24年3月31日までの施工実績	

新規工事の申請内容表【その2様式】

1. 工事区分名、会社名等欄

平成 年 月 日

申請者記入欄		機構確認欄
工事区分名	工事区分記号	
会社名(ふりがな)	業者登録番号	
営業拠点の所在地	郵便番号	
電話		
営業拠点の内容	営業拠点の番号	
1. 本店 2. 支店 3. 営業所		
	登録工種の記号	

2. 施工実績内容欄

施工実績1の工事件名	工期 :H 年 月~H 年 月	1. 当機構工事元請	左記発注機関の番号を記入	
発注機関名	工事規模	2. 公共機関工事元請		
		3. 当機構工事一次下請	請負金額を記入(税込)	
		4. 民間工事元請	千円	
施工実績2の工事件名	工期 :H 年 月~H 年 月	1. 当機構工事元請	左記発注機関の番号を記入	
発注機関名	工事規模	2. 公共機関工事元請		
		3. 当機構工事一次下請	請負金額を記入(税込)	
		4. 民間工事元請	千円	
施工実績3の工事件名	工期 :H 年 月~H 年 月	1. 当機構工事元請	左記発注機関の番号を記入	
発注機関名	工事規模	2. 公共機関工事元請		
		3. 当機構工事一次下請	請負金額を記入(税込)	
		4. 民間工事元請	千円	

3. 技術者の配置状況欄

	監理技術者	主任技術者	有線TV放送技術者1級	舗装施工管理技術者
総数				

・会社を代表する監理技術者1人の監理技術者資格者証の写し(表・裏)を添付してください。(※H16.3.1以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付のこと。)

・舗装工事の申請には、舗装施工管理技術者を有することが必要です。また、会社を代表する舗装施工管理技術者1人の舗装施工管理技術者証の写し及び雇用関係が確認できる書類を必ず添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で囲ってください。

1. 一般建設業 2. 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定。

4. 機構工事の表彰内容欄

過去2年間に表彰を受けた機構工事の件名	表彰の有無	表彰有無の番号
	1. 表彰なし 2. 表彰あり	

《 記 載 例 》

新規工事の申請内容表 【その1様式】

記載例

平成23年〇月〇日

1. 会社名、登録工種等欄

申請者記入欄				機構確認欄				
会社名(ふりがな) (株)●●建設		業者登録番号(6桁) 1 2 3 4 5 6						
本店(社)所在地 大阪府大阪市〇〇町▲ー▲ 電話 06-●●●●-●●●●		郵便番号 ◆◆◆-◆◆◆◆						
支店(社)又は、営業所等所在地(建設業法上、登録済に限る) 兵庫県西宮市〇〇町▲ー▲ 電話 0798-●●-●●●●		郵便番号 ◆◆◆-◆◆◆◆						
登録工種及び登録ランク(申請者)								
登録	建築	土木	電気		管	造	園	ランク無し工種
A	建-A	土-A	電-A		管-A	造-A	機	舗装・畳・ふすま
B	建-B	土-B	電-B	管-B	造-B	塗	塗装・防水・汚水処理	
C	建-C	土-C	電-C	管-C	造-C	そ	その他	
D	-	土-D	-	-	-	-	-	

2. 工事区分名欄

工事区分名	工事区分記号	工事区分名	工事区分記号	機構確認欄
土木工事	23-新規-土-D-1			
舗装工事	23-新規-舗-1			

3. 参加資格要件欄

参加資格要件確認欄		確認欄
◎ 調査票提出時において、以下の各号の項目に該当すること。		
1	契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。	○
2	一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でないこと。	○
3	希望工種と同工種、同ランクで登録されていること(又は、登録申請手続を行なっていること)。	○
4	平成23・24年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された指定の地域要件欄に該当する。	○
5	調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去10年間分の期間に完了している工事(※)について、工事区分表に記載した同規模工事の施工実績がある。	○
	(※) 平成23年度中の受付:平成13年4月1日から平成23年3月31日までの施工実績 平成24年度中の受付:平成14年4月1日から平成24年3月31日までの施工実績	

記載要領

1. 会社名、登録工種等欄について

・提出年月日を記入してください。

- ・会社名等と平成23・24年度の当機構の業者登録番号(6桁)を記入してください。
- ・業者登録番号は、競争参加認定通知書に記載されている番号です。
- ・本店(社)所在地、電話番号、郵便番号を記載してください。

- ・支店等所在地は、建設業法上に届けられている支店及び営業所所在地とし、「工事区分表」記載の地域要件に該当すること。
なお、この場合の地域要件としての支店、営業所は、本店(社)以外に1ヶ所とします。また、支店等所在地の確認ができる資料を添付していただきます。
- ・本店(社)所在地のみの方は、支店等所在地欄の記載は不要です。

・登録している全ての工種の該当する記号を○で囲んでください。

2. 工事区分名欄について

- ・参加を希望する工事区分名、工事区分記号のすべてを記載してください。
- ・申請内容表【その1様式】は1部のみ提出。※工事区分件数が10件以上になる場合は複写して使用してください。

「工事区分表」の記号を記載してください。

(参考例)

年度 23 ー 区分 新規 ー 工種 土 ー ランク D ー 番号 1
「新規工事」「保全工事」の別

3. 参加資格要件欄について

- ・全ての項目に○印がついていることが参加資格要件となります。
- ・確認欄に○印を記入してください。

新規工事の申請内容表【その2様式】

記載例

平成23年○月○日

1. 工事区分名、会社名等欄

申請者記入欄		機構確認欄
工事区分名	工事区分記号	
土木工事	21-新-土-D-1	
会社名(ふりがな)	業者登録番号	
(株)●●建設	1 2 3 4 5 6	
営業拠点の所在地	郵便番号	
大阪府大阪市○町▲-▲		
電話 06-●●●●-●●●●	◆◆◆-◆◆◆	
営業拠点の内容	営業拠点の番号	
1. 本店 2. 支店 3. 営業所	1	
	登録工種の記号	
	土-D	

2. 施工実績の内容欄

施工実績1の工事件名	工期	1. 当機構工事元請	左記発注機関の番号を記入
◎◎地区宅地整備工事	H13年11月～H14年5月	2. 公共機関工事元請	1
発注機関名	工事規模	3. 当機構工事一次下請	請負金額を記入(税込)
都市公団 関西支社	施工面積0.5ha	4. 民間工事元請	88,000 千円
施工実績2の工事件名	工期	1. 当機構工事元請	左記発注機関の番号を記入
▲▲団地(その1)基礎整備工事	H14年5月～H14年12月	2. 公共機関工事元請	1
発注機関名	工事規模	3. 当機構工事一次下請	請負金額を記入(税込)
都市公団 関西支社	施工面積0.7ha	4. 民間工事元請	65,000 千円
施工実績3の工事件名	工期	1. 当機構工事元請	左記発注機関の番号を記入
○○ハイツ敷地整備工事	H16年5月～H17年2月	2. 公共機関工事元請	2
発注機関名	工事規模	3. 当機構工事一次下請	請負金額を記入(税込)
●●住宅供給公社	施工面積0.5ha	4. 民間工事元請	72,000 千円

3. 技術者の配置状況欄

	監理技術者	主任技術者	有線TV放送技術者1級	舗装施工管理技術者
総数	3			

・会社を代表する監理技術者1名の監理技術者資格者証の写し(表・裏)を添付してください。(※16.3.1以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付のこと。)

・舗装工事の申請には、舗装施工管理技術者を有する必要があります。また、会社を代表する舗装施工管理技術者1名の舗装施工管理技術者証の写し及び雇用関係が確認できる書類を必ず添付してください。

・監理技術者を配置していない理由を、○で開ってください。

1. 一般建設業	2. 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定。
----------	--

4. 機構工事の表彰内容欄

過去2年間に表彰を受けた機構工事の件名	表彰の有無	表彰有無の番号
	1. 表彰なし 2. 表彰あり	1

記載要領

1. 工事区分名、会社名等欄について

- ・申請内容表【その2様式】は参加を希望する工事区分の件数分を提出してください。(その2様式を複写して使用)
- ・提出年月日を記入してください。
- ・申請内容表【その1】と同じ工事区分名、工事区分記号を記載してください。

・会社名と平成23・24年度の当機構の業者登録番号を記載してください。

・本店(社)、支店、営業所所在地は、府県から、又電話番号・郵便番号も忘れず記載してください。なお、この欄における本店(社)、支店、営業所所在地は、「工事区分表」の地域要件に該当していること。

- ・1. 本店 2. 支店 3. 営業所のいずれかの番号を記載してください。
- ・工事区分に合う登録工種の記号を記載してください。

2. 施工実績内容欄について

- ・調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去10年間分の期間における工事実績を最大3件記載してください。
- ・共同企業体工事の実績の場合は、実績額(税込)に出資割合をかけた金額を記載してください。(出資比率が20%以上のものに限る。)
- ・機構一次下請工事の場合は、下請金額が実績要件額以上であること。
- ・機構西日本支社(旧都市基盤整備公団関西支社含む)発注工事の場合は、支社発注か出先事務所発注か明記してください。
- ・1機構工事元請、2公共機関工事元請、3機構一次下請工事、4民間工事元請の該当番号に○を付け1～4の記号を記載してください。

・その他:施工実績等を証明する書類を、作成要領2(3)(注1)に基づき必ず添付してください。

3. 技術者の配置状況欄について

- ・会社全体(支店、営業所等含む。)の工事種別における総人数を記載してください。
- ・会社を代表する監理技術者1名の資格者証(表・裏面)の写しを添付してください。
- ・舗装工事へ調査資料を提出する場合は、舗装施工管理技術者を有する必要があります。技術者の配置状況欄にその人数を記載し、代表者1名の「舗装施工管理技術者証」の写しを添付してください。また、健康保険被保険者証(写し)等雇用関係が確認できる書類を必ず添付してください。(当該技術者証の提出がない場合は、舗装工事に係る調査資料の受付はできませんのでご注意ください。)

・監理技術者を配置しない場合には、1又は2に○印を付けてください。

4. 当機構工事の表彰内容欄について

- ・調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去2年間分の期間において、当機構西日本支社での優良業者表彰の有無について、該当番号で記載してください。
- ・表彰を受けられた者は、その工事名を記載してください。